

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 澤田 昌彦
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンDCニッセイバランスアクティブDの名称】	
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DCニッセイバランスアクティブ

上記ファンドの愛称として「年年歳歳（確定拠出年金）」ということがあります。

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（8）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成23年12月21日（水）～平成24年12月20日（木）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されません。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込みの勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。

ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

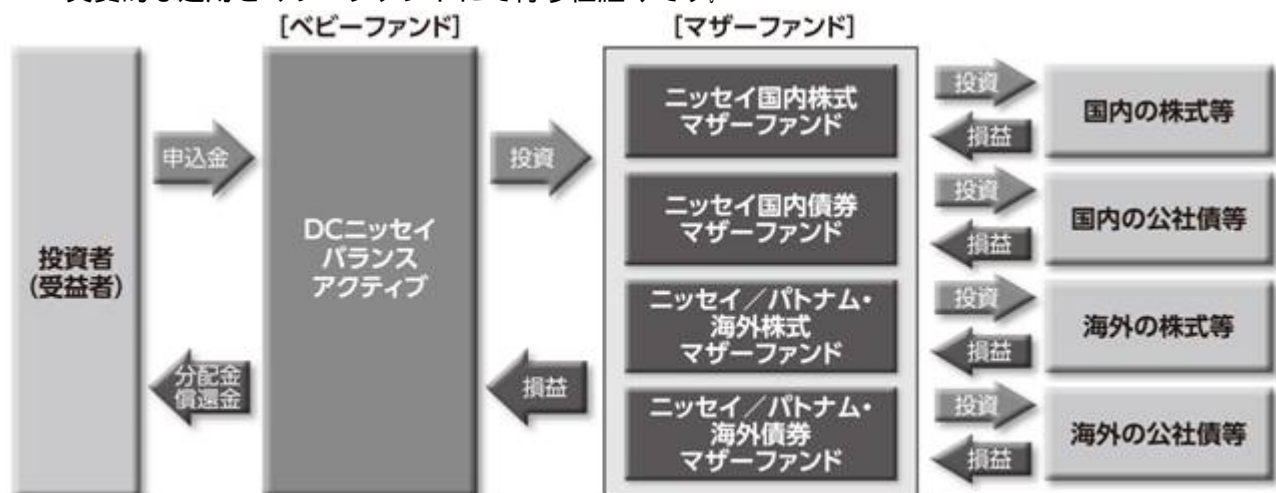
基本方針

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドとして、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行います。

・ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

運用収益の追求と安定を図るため、中長期的な資産配分方針として「基準資産配分」を設定し、その「基準資産配分」を中心に市場環境の変化等に応じて配分比を機動的に変動させる「短期最適資産配分」戦略を行うことにより、資産配分によるリスクをコントロールしつつ付加価値の向上を図ります。



※ファンダメンタルズとは、経済活動の状況を示す基礎的な要因のことで、経済の基礎的要件と訳されます。

国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーが行います。

ニッセイ国内株式マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）

- ・アナリストチームが徹底した企業調査・分析に基づき、組入候補銘柄を厳選します。
- ・ポートフォリオ・マネジャーが投資環境分析等に基づき運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
- ・グロース投資（成長株投資）、バリュー投資（割安株投資）などの投資スタイルをあらかじめ限定せず、運用環境から最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

ニッセイ国内債券マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）

- ・投資環境分析、期間別金利水準の動向、個別債券銘柄の分析等に基づき、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに、長期・中期・短期債のウエイト、投資銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。
- ・原則として、投資適格債への投資により、信用リスクを抑制します。

投資適格債とは、債券格付（債券の元本、利息支払いの確実性の度合いを示す尺度）が BBB 格相当以上の債券です。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー）

- ・グローバルな視点に立った企業調査分析・投資環境分析を徹底し、世界各国の優良銘柄に分散投資します。
- ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーが投資哲学と情報を共有しつつ、国・セクター（業種等）・銘柄固有要素の3つの側面を統合した銘柄選択とポートフォリオ構築を行います。
- ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー）

- ・各国の経済・政治情勢や金融政策等の環境分析に基づき、国別配分を決定します。
- ・投資環境分析に基づく国別の金利・為替見通しにより、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに為替戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
- ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーは、パトナム・インベストメンツのグループ会社です。

パトナム・インベストメンツの概要

（平成23年3月末現在）

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。運用資産は約1,272億ドル(約10兆円)、投信残高は約691億ドル(約5兆円)の規模を誇ります。
設定済み投信は70本以上、投資家数は約500万人にのぼります。
ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を136名有しています。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 内外 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
公債	年4回	北米		
社債	年6回	欧州		
その他債券	年6回 (隔月)	アジア		
クレジット属性 ()		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複 合(株式・債券)資産 配分変更型))	日々	アフリカ		
	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマー ジング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式・債券） 資産配分変更型））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として株式および公社債等に投資する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書または約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （日本含む）	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

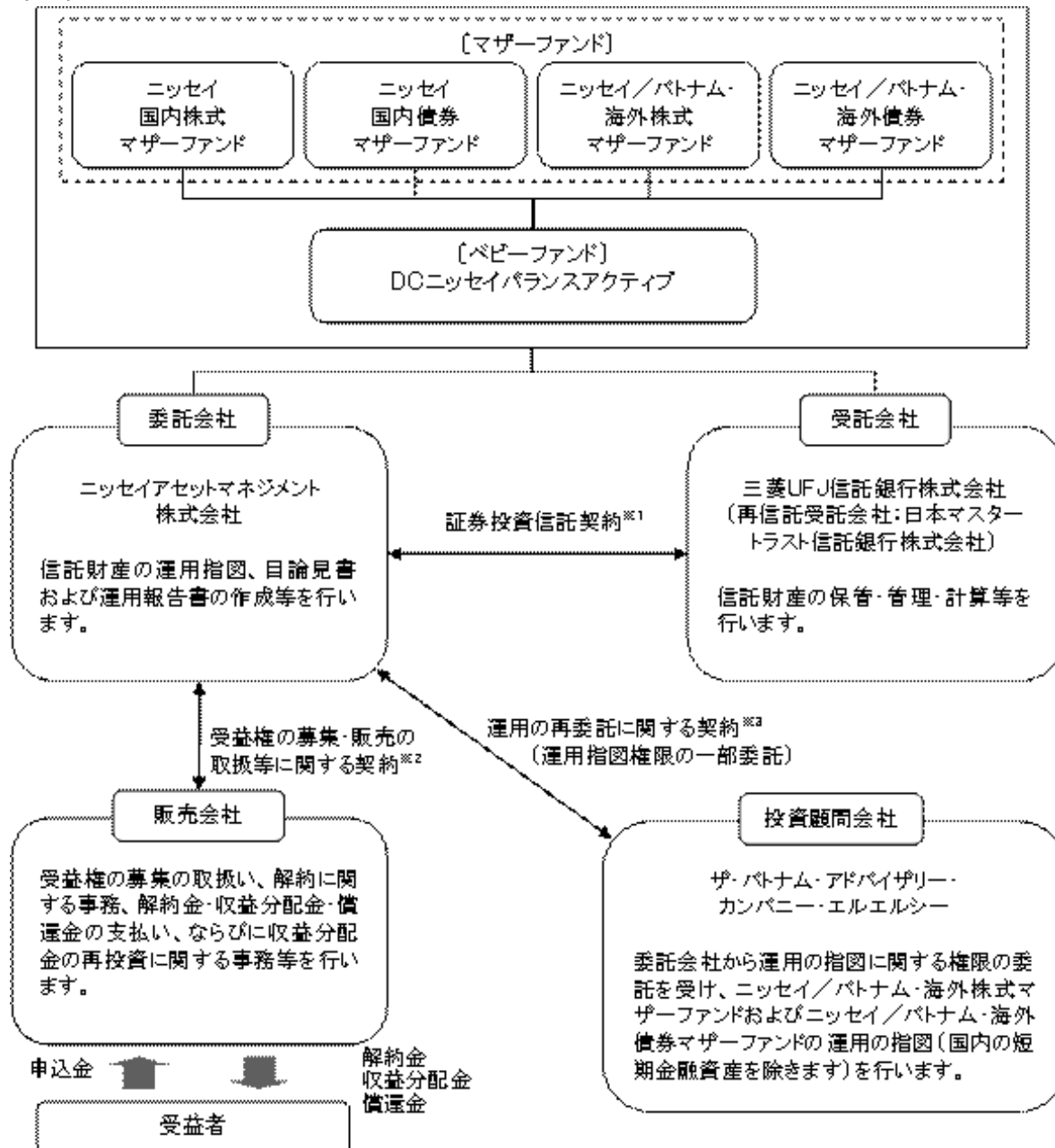
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成13年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成23年12月21日 主要投資対象を「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」から、
「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および
「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

委託会社の概況（平成23年10月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 皆川 卓士

5. 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号

6. 設立年月日：平成7年4月4日

7. 沿革

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式マザーファンド、ニッセイ国内債券マザーファンド、ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド、ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

資産配分は、主にファンダメンタルズ分析、短中期の運用環境予測等に基づき機動的に変更します。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接国内外の株式、公社債等に投資を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄に投資し、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。

投資スタイルはあらかじめ限定せず、投資環境分析に基づくトップダウン・アプローチにより最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

上記運用戦略に基づき組入銘柄・組入比率を最終的に決定し、ポートフォリオを組成します。ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債 をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

NOMURA-BPI国債とは、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネージャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、資金動向、市況動向およびその見通し等によってはそのような運用を行わない場合があります。

(3) 投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCI KOKUSAI指数（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

MSCI KOKUSAI指数とは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

運用スタイルを限定せず、幅広い企業訪問等に基づくファンダメンタル分析やクオンツ分析を通じて、世界各国の投資魅力が高い企業を抽出します。

組入れ銘柄の決定に際しては、国・セクターの要素を同時に分析し、分散したポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の公社債に分散投資を行い、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

各国の市況動向や政治・経済情勢を勘案して国別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

為替については、公社債とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上、収益の確保を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

ニッセイ国内株式マザーファンド

ニッセイ国内債券マザーファンド

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限ります)
 - ハ. 金銭債権(イ. およびニ. に掲げるものに該当するものを除きます)
 - ニ. 約束手形(イ. に掲げるものを除きます)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された下記1. から4. までのマザーファンドならびに次の5. から26. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。

 1. ニッセイ国内株式マザーファンド
 2. ニッセイ国内債券マザーファンド
 3. ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド
 4. ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド
 5. 株券または新株引受権証券
 6. 国債証券
 7. 地方債証券
 8. 特別の法律により法人の発行する債券
 9. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
 10. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)
 11. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)
 12. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)
 13. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)
 14. コマーシャル・ペーパー
 15. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券
 16. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、5. から15. の証券または証書の性質を有するもの
 17. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます)
 18. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます)
 19. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)
 20. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります)
 21. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)
 22. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 23. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の

受益証券に限ります）

- 24． 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
- 25． 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 26． 外国の者に対する権利で25．の有価証券の性質を有するもの

なお、5．の証券または証書、16．および21．の証券または証書のうち5．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、6．から10．までの証券ならびに16．および21．の証券または証書のうち6．から10．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、17．および18．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

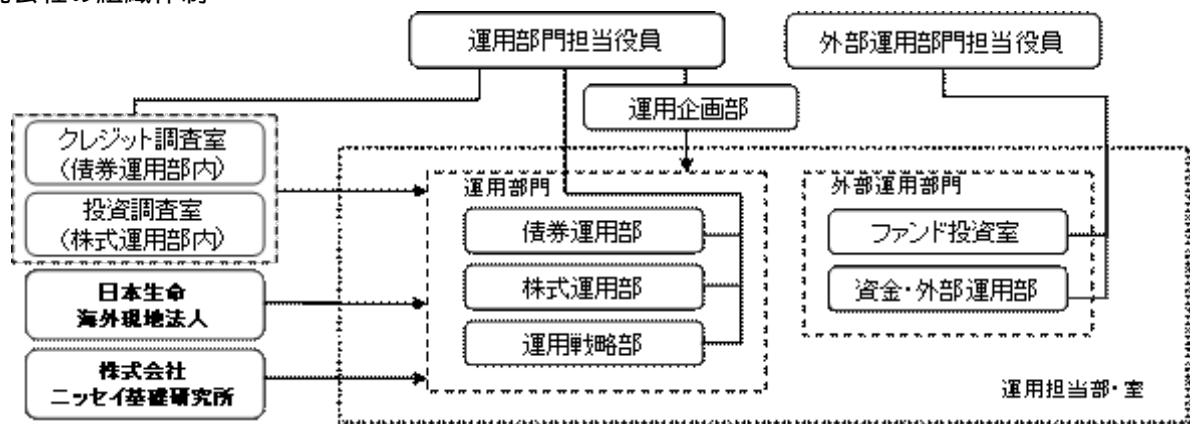
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1． 預金
- 2． 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3． コール・ローン
- 4． 手形割引市場において売買される手形
- 5． 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6． 外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織

（５）【投資制限】**a 約款に定める主な投資制限**

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

b 約款に定めるその他の投資制限**投資する株式等の範囲**

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。

2. 国内の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。

3. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避

するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。

2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。
 - . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

公社債の空売り

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一

部を決済するものとします。

公社債の借入れ

- 1．信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
- 2．前記1．は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。
- 4．前記1．の借入れによる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

- 1．信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
- 2．前記1．の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
- 3．前記2．の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
- 4．予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- 5．外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

- 1．信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予想しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

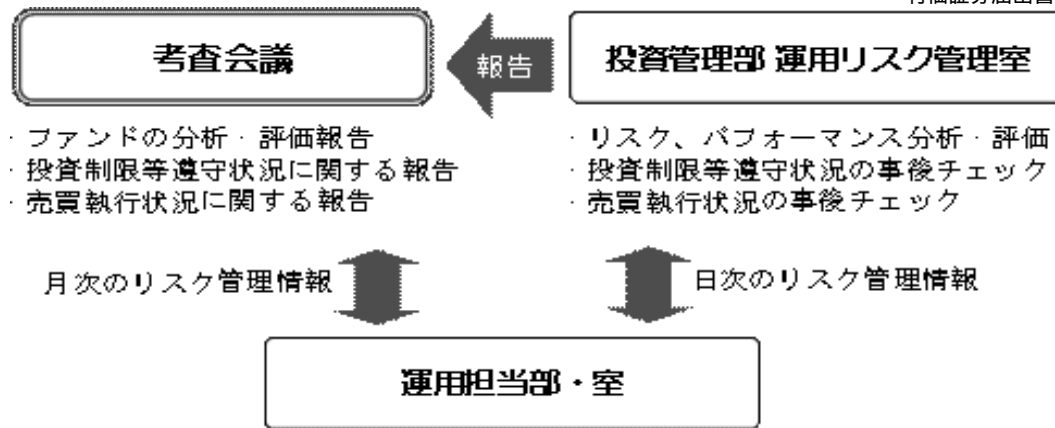
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（2）投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.365%（税込）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（税込）	
委託会社	年0.630%
販売会社	年0.630%
受託会社	年0.105%

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託に関する報酬（ベビーファンドの信託財産に属するニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンドの時価総額に年率0.46%をかけた額およびニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドの時価総額に年率0.36%をかけた額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払いま

す。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率（税込）
100億円超 の部分	年 0.00420%
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00525%
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00735%
10億円以下 の部分	年 0.04200%

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の 、 および の費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

当ファンドは約款変更を行い、平成23年12月21日より主要投資対象を「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」から、「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」に変更します。

「第一部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」は、上記の約款変更前のものを記載しています。

(1)【投資状況】

(平成23年10月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	431,724,267	100.15
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		657,988	0.15
純資産総額		431,066,279	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成23年10月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,960,586,330	35.92
	アメリカ	1,503,322,525	10.88
	イギリス	316,873,770	2.29
	スイス	171,008,401	1.24
	カナダ	169,612,455	1.23
	ドイツ	150,568,070	1.09
	フランス	136,142,891	0.99
	オーストラリア	132,990,774	0.96
	スペイン	52,492,487	0.38
	スウェーデン	38,877,874	0.28
	香港	38,662,674	0.28
	オランダ	38,057,059	0.28
	シンガポール	22,442,659	0.16
	ノルウェー	19,242,239	0.14
	アイルランド	15,413,906	0.11
	デンマーク	14,671,459	0.11
	ベルギー	10,909,359	0.08
	イスラエル	5,695,048	0.04
	ケイマン諸島	3,916,913	0.03
	モーリシャス	2,974,524	0.02
小計		7,804,461,417	56.51

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

国債証券	日本	3,924,468,926	28.42
	アメリカ	509,946,179	3.69
	イタリア	324,050,471	2.35
	ドイツ	164,744,047	1.19
	フランス	147,570,625	1.07
	イギリス	143,677,744	1.04
	スペイン	80,072,085	0.58
	オランダ	54,880,135	0.40
	カナダ	54,537,964	0.39
	ベルギー	37,454,094	0.27
	オーストリア	35,511,459	0.26
	メキシコ	19,737,546	0.14
	オーストラリア	18,425,699	0.13
	デンマーク	14,847,292	0.11
	スウェーデン	13,398,534	0.10
	ポーランド	10,252,787	0.07
	シンガポール	6,635,932	0.05
	マレーシア	5,536,045	0.04
	ノルウェー	5,327,179	0.04
	アイルランド	1,963,809	0.01
スイス	986,104	0.01	
	小計	5,574,024,656	40.36
社債券	アメリカ	9,086,791	0.07
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		423,595,763	3.06
純資産総額		13,811,168,627	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成23年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	親投資信託受益証券	495,892,795	8,468	419,921,642	8,706	431,724,267	100.15
								投資比率：合計	100.15

（注１）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.15
合計		100.15

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成23年10月31日現在)

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
1	日本	第303回利付国債(2年)	0.200 2013/4/15	国債証券 -	284,500,000	100.12 100.11	284,843,006 284,807,260	2.06
2	日本	第87回利付国債(5年)	0.500 2014/12/20	国債証券 -	233,500,000	100.97 100.87	235,772,482 235,529,115	1.71
3	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.375 2016/3/31	国債証券 -	2,460,000	8,328 8,261	204,867,782 203,219,063	1.47
4	日本	第96回利付国債(5年)	0.500 2016/3/20	国債証券 -	196,200,000	100.76 100.69	197,699,734 197,551,818	1.43
5	日本	第305回利付国債(10年)	1.300 2019/12/20	国債証券 -	172,800,000	104.23 104.05	180,114,672 179,803,584	1.30
6	日本	トヨタ自動車	- -	株式 輸送用機器	66,500	2,682 2,644	178,373,600 175,826,000	1.27
7	日本	第285回利付国債(10年)	1.700 2017/3/20	国債証券 -	156,200,000	107.11 106.75	167,298,395 166,748,186	1.21
8	日本	第27回利付国債(20年)	5.000 2014/9/22	国債証券 -	135,300,000	114.35 113.74	154,711,491 153,887,514	1.11
9	日本	第70回利付国債(20年)	2.400 2024/6/20	国債証券 -	134,200,000	113.14 112.48	151,840,295 150,945,476	1.09
10	日本	三菱UFJフィナン シャル・グループ	- -	株式 銀行業	430,600	336 345	144,521,200 148,557,000	1.08
11	日本	第262回利付国債(10年)	1.900 2014/6/20	国債証券 -	135,200,000	104.76 104.49	141,635,520 141,274,536	1.02
12	イタリア	ITALY BTP	5.000 2012/2/1	国債証券 -	1,130,000	11,053 11,026	124,894,127 124,595,881	0.90
13	日本	キヤノン	- -	株式 電気機器	32,100	3,387 3,600	108,719,643 115,560,000	0.84
14	日本	第281回利付国債(10年)	2.000 2016/6/20	国債証券 -	106,800,000	107.88 107.48	115,215,840 114,792,912	0.83
15	日本	第300回利付国債(2年)	0.200 2013/1/15	国債証券 -	114,000,000	100.09 100.10	114,103,984 114,108,300	0.83
16	日本	第313回利付国債(10年)	1.300 2021/3/20	国債証券 -	101,800,000	103.00 102.84	104,856,752 104,686,030	0.76
17	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.750 2017/5/31	国債証券 -	1,130,000	8,495 8,378	95,996,206 94,666,456	0.69
18	日本	三井住友フィナン シャルグループ	- -	株式 銀行業	42,200	2,126 2,216	89,733,600 93,515,200	0.68
19	日本	第307回利付国債(10年)	1.300 2020/3/20	国債証券 -	89,900,000	104.03 103.80	93,522,897 93,317,099	0.68
20	日本	第98回利付国債(5年)	0.300 2016/6/20	国債証券 -	88,000,000	99.90 99.73	87,915,552 87,759,760	0.64
21	日本	第310回利付国債(10年)	1.000 2020/9/20	国債証券 -	85,300,000	101.25 100.78	86,366,690 85,965,340	0.62
22	日本	ホンダ	- -	株式 輸送用機器	33,800	2,376 2,406	80,305,600 81,322,800	0.59

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
23	日本	NTTドコモ	- -	株式 情報・通信業	577	146,185 139,300	84,348,652 80,376,100	0.58
24	日本	第91回利付国債(20年)	2.300 2026/9/20	国債証券 -	70,700,000	110.98 110.27	78,460,882 77,958,062	0.56
25	日本	日立製作所	- -	株式 電気機器	181,000	391 427	70,831,000 77,287,000	0.56

26	日本	第296回利付国債（10年）	1.500 2018/9/20	国債証券 -	69,400,000	106.33 106.01	73,792,666 73,573,022	0.53
27	日本	ITALY BTP	4.250 2013/4/15	国債証券 -	650,000	10,998 10,892	71,484,952 70,800,197	0.51
28	日本	三菱商事	- -	株式 卸売業	42,700	1,713 1,641	73,144,269 70,070,700	0.51
29	日本	第95回利付国債（20年）	2.300 2027/6/20	国債証券 -	63,000,000	110.35 109.85	69,517,500 69,204,240	0.50
30	日本	第45回利付国債（20年）	2.400 2020/3/20	国債証券 -	61,000,000	113.29 112.69	69,106,900 68,739,070	0.50
投資比率：合計								27.06

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式（国内）	電気機器	5.51
	銀行業	3.35
	輸送用機器	3.33
	情報・通信業	2.45
	化学	2.17
	卸売業	1.90
	医薬品	1.89
	機械	1.83
	小売業	1.62
	陸運業	1.30
	電気・ガス業	1.23
	食料品	1.04
	不動産業	1.01
	保険業	0.86
	建設業	0.86
	その他製品	0.63
	サービス業	0.61
	非鉄金属	0.57
	鉄鋼	0.50
	金属製品	0.43
	鉱業	0.38
石油・石炭製品	0.38	
繊維製品	0.37	
精密機器	0.29	
証券、商品先物取引業	0.26	

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式（国内）	ガラス・土石製品	0.24
	倉庫・運輸関連業	0.19
	空運業	0.18
	ゴム製品	0.17
	その他金融業	0.17
	パルプ・紙	0.09
	海運業	0.09
	水産・農林業	0.02
	小計	35.92
株式（海外）	エネルギー	2.71
	銀行	2.06
	資本財	1.70
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.62
	素材	1.61
	食品・飲料・タバコ	1.50
	ソフトウェア・サービス	1.36
	電気通信サービス	1.07
	保険	0.81
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.72
	各種金融	0.70
	公益事業	0.63
	小売	0.54
	食品・生活必需品小売り	0.51
	ヘルスケア機器・サービス	0.51
	メディア	0.42
	半導体・半導体製造装置	0.40
	消費者サービス	0.37
	家庭用品・パーソナル用品	0.35
	耐久消費財・アパレル	0.25
	自動車・自動車部品	0.24
	商業・専門サービス	0.17
	運輸	0.17
	不動産	0.12
その他	0.05	
	小計	20.59
国債証券	-	40.36
社債券	-	0.07
	合計	96.94

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額（平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注2）株式（海外）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年3月20日）	分配付： 10,350,044 分配落： 10,350,044	分配付： 10,350 分配落： 10,350	分配付： 10,350 分配落： 10,350	
第2期末	（平成14年9月20日）	分配付： 46,975,476 分配落： 46,975,476	分配付： 9,210 分配落： 9,210	分配付： 9,210 分配落： 9,210	
第3期末	（平成15年3月20日）	分配付： 313,999,686 分配落： 313,999,686	分配付： 8,873 分配落： 8,873	分配付： 8,873 分配落： 8,873	
第4期末	（平成15年9月22日）	分配付： 346,417,461 分配落： 346,417,461	分配付： 9,748 分配落： 9,748	分配付： 9,748 分配落： 9,748	
第5期末	（平成16年3月22日）	分配付： 354,848,297 分配落： 354,848,297	分配付： 10,107 分配落： 10,107	分配付： 10,107 分配落： 10,107	
第6期末	（平成16年9月21日）	分配付： 366,034,754 分配落： 366,034,754	分配付： 10,137 分配落： 10,137	分配付： 10,137 分配落： 10,137	
第7期末	（平成17年3月22日）	分配付： 381,515,973 分配落： 381,515,973	分配付： 10,480 分配落： 10,480	分配付： 10,480 分配落： 10,480	
第8期末	（平成17年9月20日）	分配付： 409,008,283 分配落： 409,008,283	分配付： 11,140 分配落： 11,140	分配付： 11,140 分配落： 11,140	
第9期末	（平成18年3月20日）	分配付： 441,308,468 分配落： 441,308,468	分配付： 12,312 分配落： 12,312	分配付： 12,312 分配落： 12,312	
第10期末	（平成18年9月20日）	分配付： 468,218,480 分配落： 468,218,480	分配付： 12,119 分配落： 12,119	分配付： 12,119 分配落： 12,119	
第11期末	（平成19年3月20日）	分配付： 514,934,547 分配落： 514,934,547	分配付： 12,780 分配落： 12,780	分配付： 12,780 分配落： 12,780	
第12期末	（平成19年9月20日）	分配付： 548,987,708 分配落： 548,987,708	分配付： 12,702 分配落： 12,702	分配付： 12,702 分配落： 12,702	
第13期末	（平成20年3月21日）	分配付： 473,348,432 分配落： 473,348,432	分配付： 10,769 分配落： 10,769	分配付： 10,769 分配落： 10,769	
第14期末	（平成20年9月22日）	分配付： 486,614,230 分配落： 486,614,230	分配付： 10,590 分配落： 10,590	分配付： 10,590 分配落： 10,590	
第15期末	（平成21年3月23日）	分配付： 377,995,817 分配落： 377,995,817	分配付： 8,152 分配落： 8,152	分配付： 8,152 分配落： 8,152	
第16期末	（平成21年9月24日）	分配付： 414,915,163 分配落： 414,915,163	分配付： 9,269 分配落： 9,269	分配付： 9,269 分配落： 9,269	
第17期末	（平成22年3月23日）	分配付： 423,144,417 分配落： 423,144,417	分配付： 9,327 分配落： 9,327	分配付： 9,327 分配落： 9,327	

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第18期末	（平成22年9月21日）	分配付： 419,602,211 分配落： 419,602,211	分配付： 8,907 分配落： 8,907	分配付： 8,907 分配落： 8,907	
第19期末	（平成23年3月22日）	分配付： 435,154,538 分配落： 435,154,538	分配付： 9,034 分配落： 9,034	分配付： 9,034 分配落： 9,034	
第20期末	（平成23年9月20日）	分配付： 417,148,183 分配落： 417,148,183	分配付： 8,297 分配落： 8,297	分配付： 8,297 分配落： 8,297	

	平成22年10月末日	418,246,636	8,762
	11月末日	429,007,437	8,936
	12月末日	438,257,948	9,103
	平成23年1月末日	443,402,044	9,179
	2月末日	453,647,485	9,363
	3月末日	445,408,982	9,186
	4月末日	447,028,106	9,189
	5月末日	444,368,425	9,064
	6月末日	449,020,177	9,045
	7月末日	445,066,755	8,903
	8月末日	424,407,469	8,441
	9月末日	419,227,191	8,291
	平成23年10月31日	431,066,279	8,517

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成14年3月20日)	0円
第2期	(平成14年9月20日)	0円
第3期	(平成15年3月20日)	0円
第4期	(平成15年9月22日)	0円
第5期	(平成16年3月22日)	0円
第6期	(平成16年9月21日)	0円
第7期	(平成17年3月22日)	0円
第8期	(平成17年9月20日)	0円
第9期	(平成18年3月20日)	0円
第10期	(平成18年9月20日)	0円
第11期	(平成19年3月20日)	0円
第12期	(平成19年9月20日)	0円
第13期	(平成20年3月21日)	0円
第14期	(平成20年9月22日)	0円
第15期	(平成21年3月23日)	0円
第16期	(平成21年9月24日)	0円

		1万口当たり分配金
第17期	(平成22年3月23日)	0円
第18期	(平成22年9月21日)	0円
第19期	(平成23年3月22日)	0円
第20期	(平成23年9月20日)	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	3.50%
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	11.01%
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	3.66%

第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	9.86%
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	3.68%
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	0.30%
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	3.38%
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	6.30%
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	10.52%
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	1.57%
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	5.45%
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	0.61%
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	15.22%
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	1.66%
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	23.02%
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	13.70%
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	0.63%
第18期	自平成22年3月24日 至平成22年9月21日	4.50%

		収益率
第19期	自平成22年9月22日 至平成23年3月22日	1.43%
第20期	自平成23年3月23日 至平成23年9月20日	8.16%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	10,000,000	-	10,000,000
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	41,027,086	21,834	51,005,252
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	308,960,334	6,091,591	353,873,995
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	27,305,700	25,799,392	355,380,303
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	20,843,872	25,137,704	351,086,471

第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	25,125,531	15,113,091	361,098,911
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	31,236,607	28,290,774	364,044,744
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	34,016,741	30,902,449	367,159,036
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	32,071,936	40,790,058	358,440,914
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	45,566,691	17,672,761	386,334,844
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	32,093,186	15,506,440	402,921,590
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	80,863,942	51,594,790	432,190,742
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	30,124,473	22,772,806	439,542,409
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	54,103,635	34,148,906	459,497,138
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	58,887,483	54,678,833	463,705,788
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	32,881,333	48,940,728	447,646,393

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	31,178,618	25,143,607	453,681,404
第18期	自平成22年3月24日 至平成22年9月21日	31,950,447	14,541,885	471,089,966
第19期	自平成22年9月22日 至平成23年3月22日	25,333,224	14,746,306	481,676,884
第20期	自平成23年3月23日 至平成23年9月20日	29,025,580	7,931,333	502,771,131

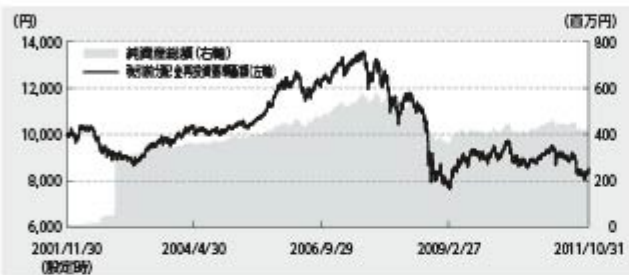
（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2011年10月末現在

当ファンドは約款変更を行い、平成23年12月21日より主要投資対象を「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」から、「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」に変更しました。当該運用実績は、上記の約款変更前のものを記載しています。

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

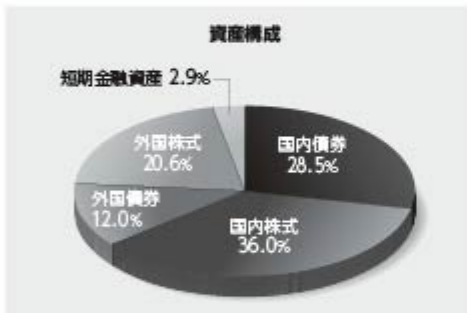
● 基準価額および純資産総額

基準価額	8,517円
純資産総額	431百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

期	日付	金額
第16期	2009年9月24日	0円
第17期	2010年3月23日	0円
第18期	2010年9月21日	0円
第19期	2011年3月22日	0円
第20期	2011年9月20日	0円
直近1年累計		0円
設定来累計		0円

● 主要な資産の状況



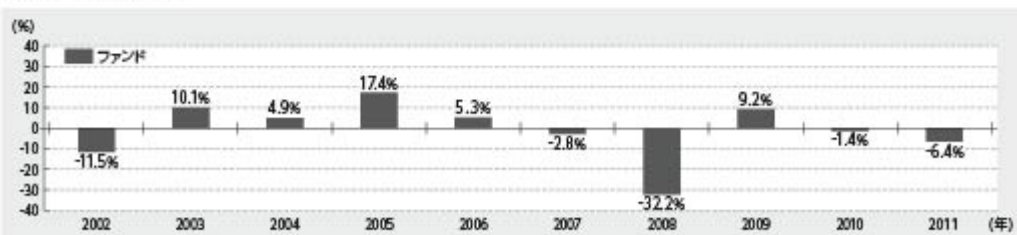
- ・比率(当ファンドの実質組入比率)は対純資産総額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

銘柄	種類	比率
1 第303回利付国債(2年)	国債証券	2.1%
2 第87回利付国債(5年)	国債証券	1.7%
3 Us TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.5%
4 第96回利付国債(5年)	国債証券	1.4%
5 第305回利付国債(10年)	国債証券	1.3%
6 トヨタ自動車	株式	1.3%
7 第285回利付国債(10年)	国債証券	1.2%
8 第27回利付国債(20年)	国債証券	1.1%
9 第70回利付国債(20年)	国債証券	1.1%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	1.1%

- ・比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2011年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。

申込単位

1円以上1円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等（新株予約権付社債は、証券取引所における計算日の最終相場）で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとし

ます。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年3月21日から9月20日まで、9月21日から翌年3月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

- 1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ．やむを得ない事情が発生したとき
- 2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。
- 5．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6．前記3．から5．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3．の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
- 7．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
- 8．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託

契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4 . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

- 9 . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
- 10 . 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

- 1 . 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2 . 委託会社は、前記1 . の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3 . 前記2 . の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 4 . 前記3 . の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1 . の約款の変更をしません。
- 5 . 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6 . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1 . から5 . の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3 . 」または「 約款の変更 3 . 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日まで）及び第20期計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

当ファンドは約款変更を行い、平成23年12月21日より主要投資対象を「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」から、「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」に変更します。

「第一部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」は、上記の約款変更前のものを記載しています。

1【財務諸表】

DCニッセイバランスアクティブ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成23年3月22日現在)	第20期 (平成23年9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	438,216,721	420,209,804
未収入金	684,321	2,717
流動資産合計	438,901,042	420,212,521
資産合計	438,901,042	420,212,521
負債の部		
流動負債		
未払解約金	684,321	2,717
未払受託者報酬	228,485	228,442
未払委託者報酬	2,742,371	2,741,876
その他未払費用	91,327	91,303
流動負債合計	3,746,504	3,064,338
負債合計	3,746,504	3,064,338
純資産の部		
元本等		
元本	481,676,884	502,771,131
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	46,522,346	85,622,948
純資産合計	435,154,538	417,148,183
負債純資産合計	438,901,042	420,212,521

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	第20期 (自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	8,977,021	33,919,960
営業収益合計	8,977,021	33,919,960
営業費用		
受託者報酬	228,485	228,442
委託者報酬	2,742,371	2,741,876
その他費用	91,327	91,303
営業費用合計	3,062,183	3,061,621
営業利益又は営業損失()	5,914,838	36,981,581
経常利益又は経常損失()	5,914,838	36,981,581
当期純利益又は当期純損失()	5,914,838	36,981,581
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	212,404	235,743
期首剰余金又は期首欠損金()	51,487,755	46,522,346
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,606,038	765,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,606,038	765,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,343,063	3,120,748
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,343,063	3,120,748
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	46,522,346	85,622,948

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	第20期 (自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成22年9月22日から平成23年3月22日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成23年3月23日から平成23年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第19期 (平成23年3月22日現在)	第20期 (平成23年9月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	481,676,884口	502,771,131口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	46,522,346円	85,622,948円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9034円 (9,034円)	0.8297円 (8,297円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	第20期 (自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(126,113,328円)、及び分配準備積立金(57,857,831円)より、分配対象収益は183,971,159円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(135,090,953円)、及び分配準備積立金(56,936,863円)より、分配対象収益は192,027,816円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	第20期 (自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	第20期 (自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 (平成23年3月22日現在)	第20期 (平成23年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	1. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 親投資信託受益証券 同左 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
------------	---	--

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 （自平成22年9月22日 至平成23年3月22日）	第20期 （自平成23年3月23日 至平成23年9月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第19期 （自平成22年9月22日 至平成23年3月22日）	第20期 （自平成23年3月23日 至平成23年9月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第19期 （平成23年3月22日現在）	第20期 （平成23年9月20日現在）
期首元本額	471,089,966円	481,676,884円
期中追加設定元本額	25,333,224円	29,025,580円
期中一部解約元本額	14,746,306円	7,931,333円

2 有価証券関係

第19期（平成23年3月22日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,704,242
合計	8,704,242

第20期（平成23年9月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	33,715,113
合計	33,715,113

3 デリバティブ取引関係

第19期（平成23年3月22日現在）

該当事項はありません。

第20期（平成23年9月20日現在）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	496,232,646	420,209,804	
合計		496,232,646	420,209,804	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４ 不動産等明細表

該当事項はありません。

第５ 商品明細表

該当事項はありません。

第６ 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７ その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８ 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイバランスアクティブ）は、「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年3月22日現在）	（平成23年9月20日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	52,595,216	27,916,077
コール・ローン	365,801,436	399,207,324
株式	9,790,352,791	7,349,137,222
国債証券	6,849,022,405	5,588,667,102
特殊債券	100,162,500	-
社債券	1,136,491,292	97,067,778
派生商品評価勘定	185,313	812,977
未収入金	269,879,018	372,375,031
未収配当金	13,223,990	6,181,548
未収利息	17,847,097	15,989,559
前払費用	26,019,858	10,202,046
流動資産合計	18,621,580,916	13,867,556,664
資産合計	18,621,580,916	13,867,556,664
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,275,889	516,018
未払金	306,744,104	386,051,270
未払解約金	684,321	2,717
流動負債合計	308,704,314	386,570,005
負債合計	308,704,314	386,570,005
純資産の部		
元本等		
元本	20,009,448,419	15,919,996,314
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,696,571,817	2,439,009,655
純資産合計	18,312,876,602	13,480,986,659
負債純資産合計	18,621,580,916	13,867,556,664

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自平成22年9月22日 至平成23年3月22日）	（自平成23年3月23日 至平成23年9月20日）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p> <p>(2) 国内の国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 外国の国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(4) 国内の地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 国内の国債証券 同左</p> <p>(3) 外国の国債証券・特殊債券 同左</p> <p>(4) 国内の特殊債券・社債券 同左</p>
---------------------------	---	---

項目	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	(自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。</p>	<p>為替予約取引 同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>

4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。また、外国株式については、株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金 同左</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年3月22日現在)	(平成23年9月20日現在)
1. 計算日における受益権総数	20,009,448,419口	15,919,996,314口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	1,696,571,817円	2,439,009,655円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9152円 (9,152円)	0.8468円 (8,468円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	(自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>

<p>2．金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>2．金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---

(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	(自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年3月22日現在)	(平成23年9月20日現在)
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>1. 株式、国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 株式、国債証券・特殊債券・社債券 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
------------	--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	(自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)	(自平成23年3月23日 至平成23年9月20日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成23年3月22日現在)	(平成23年9月20日現在)
同計算期間の期首元本額	19,969,954,939円	20,009,448,419円
同計算期間中の追加設定元本額	254,368,178円	111,267,095円
同計算期間中の一部解約元本額	214,874,698円	4,200,719,200円
同計算期間末日の元本額	20,009,448,419円	15,919,996,314円
上記元本額の内訳		
ニッセイバランスアクティブ	12,348,362,643円	12,348,362,643円
ニッセイバランスアクティブDB(適格機関投資家限定)	7,182,265,058円	3,075,401,025円
DCニッセイバランスアクティブ	478,820,718円	496,232,646円
合計	20,009,448,419円	15,919,996,314円

2 有価証券関係

(平成23年3月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	339,790,653
国債証券	16,799,117
特殊債券	20,800
社債券	1,228,604
合計	321,742,132

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成23年3月19日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（平成23年9月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	639,390,836
国債証券	89,184,266
社債券	16,248,931
合計	566,455,501

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成23年3月19日）から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成23年3月22日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,682,022	-	1,661,667	0
	オーストラリアドル	3,613,218	-	3,594,502	45,186
	スウェーデンクローネ	3,992,166	-	4,014,480	80,912
	メキシコペソ	676,653	-	667,616	0
	ポーランドズロチ	73,117	-	74,282	1,274
	ユーロ	71,200,652	-	71,910,198	762,012
	計	81,237,828	-	81,922,745	889,384
	買建				
	米ドル	57,381,975	-	56,854,217	252,322
	シンガポールドル	4,228,789	-	4,216,941	15,816
	英ポンド	6,412,478	-	6,419,574	55,404
	スイスフラン	8,116,330	-	8,213,569	1,834
	デンマーククローネ	65,762	-	66,392	731
	ノルウェークローネ	514,877	-	517,945	8,520
	ユーロ	607,788	-	633,702	6,766
	計	77,327,999	-	76,922,340	166,919
合計	158,565,827	-	158,845,085	1,056,303	

（注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレー

トを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年3月19日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(平成23年9月20日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,959,182	-	2,956,760	2,422
	カナダドル	4,896,513	-	4,853,364	43,149
	オーストラリアドル	4,903,163	-	4,833,562	69,601
	英ポンド	29,324,117	-	29,147,910	176,207
	スイスフラン	4,194,841	-	4,196,293	1,452
	ノルウェークローネ	152,488	-	150,416	2,072
	スウェーデンクローネ	12,643,517	-	12,586,504	57,013
	メキシコペソ	2,919,554	-	2,840,292	79,262
	ユーロ	57,656,122	-	57,276,275	379,847
	計	119,649,497	-	118,841,376	808,121
	買建				
	米ドル	76,595,187	-	76,296,550	298,637
	シンガポールドル	2,577,973	-	2,529,939	48,034
	英ポンド	2,721,749	-	2,704,693	17,056
	スイスフラン	6,288,552	-	6,240,240	48,312
	デンマーククローネ	274,758	-	273,390	1,368
	ポーランドズロチ	2,522,149	-	2,494,415	27,734
	ユーロ	27,525,307	-	27,455,286	70,021
計	118,505,675	-	117,994,513	511,162	
合計	238,155,172	-	236,835,889	296,959	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年3月19日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表（平成23年9月20日現在）

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	

日本水産	11,400	284	3,237,600
国際石油開発帝石	96	501,000	48,096,000
大成建設	19,000	205	3,895,000
大林組	8,000	382	3,056,000
清水建設	21,000	327	6,867,000
長谷工コーポレーション	43,500	51	2,218,500
鹿島	19,000	246	4,674,000
戸田建設	21,000	295	6,195,000
大東建託	1,800	7,030	12,654,000
住友林業	3,000	648	1,944,000
パナホーム	10,000	518	5,180,000
大和ハウス工業	30,000	955	28,650,000
積水ハウス	9,000	721	6,489,000
日揮	2,000	2,137	4,274,000
大気社	10,700	1,677	17,943,900
山崎製パン	6,000	1,096	6,576,000
ヤクルト本社	2,800	2,244	6,283,200
明治ホールディングス	1,900	3,450	6,555,000
日本ハム	5,000	977	4,885,000
エムスリー	12	746,000	8,952,000
ディー・エヌ・エー	1,300	3,585	4,660,500
博報堂D Yホールディングス	290	4,150	1,203,500
アサヒグループホールディングス	17,700	1,598	28,284,600
キリンホールディングス	13,000	980	12,740,000
コカ・コーラウエスト	3,700	1,391	5,146,700
不二製油	8,300	1,229	10,200,700
ポイント	790	3,810	3,009,900
エディオン	7,200	617	4,442,400
アルフレッサ ホールディングス	1,000	3,110	3,110,000
キッコーマン	3,000	823	2,469,000
味の素	3,000	888	2,664,000
キューピー	15,800	1,071	16,921,800
J T	93	368,000	34,224,000
D C Mホールディングス	30,800	580	17,864,000
J . フロント リテイリング	62,000	335	20,770,000
三越伊勢丹ホールディングス	1,500	765	1,147,500
東洋紡	18,000	109	1,962,000
日清紡ホールディングス	9,000	632	5,688,000
野村不動産ホールディングス	3,900	1,091	4,254,900
サークルKサンクス	4,800	1,267	6,081,600
セブン&アイ・ホールディングス	9,900	2,150	21,285,000
帝人	8,000	277	2,216,000
東レ	17,000	555	9,435,000
クラレ	26,400	1,079	28,485,600
旭化成	30,000	485	14,550,000
王子製紙	17,000	415	7,055,000
日本製紙グループ本社	3,200	1,913	6,121,600
昭和電工	20,000	149	2,980,000
住友化学	22,000	316	6,952,000
日産化学工業	1,300	762	990,600
東ソー	25,000	263	6,575,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
トクヤマ	8,000	309	2,472,000	
セントラル硝子	10,000	366	3,660,000	

イビデン	2,300	1,735	3,990,500	
信越化学工業	5,100	3,895	19,864,500	
エア・ウォーター	9,000	932	8,388,000	
大陽日酸	11,000	533	5,863,000	
カネカ	1,000	448	448,000	
協和発酵キリン	16,000	817	13,072,000	
三井化学	83,000	255	21,165,000	
J S R	13,100	1,375	18,012,500	
三菱ケミカルホールディングス	68,500	547	37,469,500	
ダイセル化学工業	34,000	450	15,300,000	
住友ベークライト	12,000	437	5,244,000	
積水化学工業	12,000	653	7,836,000	
宇部興産	26,000	249	6,474,000	
野村総合研究所	7,900	1,701	13,437,900	
電通	1,400	2,365	3,311,000	
花王	7,800	2,079	16,216,200	
武田薬品工業	10,400	3,670	38,168,000	
アステラス製薬	15,500	2,891	44,810,500	
大日本住友製薬	22,300	789	17,594,700	
塩野義製薬	7,000	1,167	8,169,000	
日本新薬	9,000	940	8,460,000	
中外製薬	18,600	1,314	24,440,400	
エーザイ	1,600	3,245	5,192,000	
大正製薬	6,000	1,806	10,836,000	
参天製薬	2,200	3,175	6,985,000	
ツムラ	6,300	2,315	14,584,500	
みらかホールディングス	2,300	3,275	7,532,500	
キッセイ薬品工業	3,000	1,612	4,836,000	
沢井製薬	200	8,030	1,606,000	
第一三共	9,200	1,560	14,352,000	
大塚ホールディングス	14,900	2,003	29,844,700	
D I C	25,000	155	3,875,000	
東洋インキS Cホールディングス	18,000	308	5,544,000	
オリエンタルランド	300	7,870	2,361,000	
パーク24	4,400	918	4,039,200	
フジ・メディア・ホールディングス	251	111,000	27,861,000	
リゾートトラスト	5,400	1,271	6,863,400	
ヤフー	928	23,890	22,169,920	
トレンドマイクロ	900	2,228	2,005,200	
日本オラクル	1,900	2,496	4,742,400	
楽天	155	88,400	13,702,000	
富士フイルムホールディングス	4,100	1,812	7,429,200	
コニカミノルタホールディングス	11,500	519	5,968,500	
資生堂	6,600	1,434	9,464,400	
ライオン	7,000	442	3,094,000	
マンダム	2,600	2,280	5,928,000	
コーセー	2,900	1,960	5,684,000	
小林製薬	2,100	3,985	8,368,500	
昭和シェル石油	16,700	571	9,535,700	
東燃ゼネラル石油	9,000	860	7,740,000	
J Xホールディングス	71,200	457	32,538,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ブリヂストン	11,100	1,740	19,314,000	
住友ゴム工業	2,600	972	2,527,200	

旭硝子	17,000	761	12,937,000	
日本電気硝子	4,000	774	3,096,000	
住友大阪セメント	14,000	242	3,388,000	
太平洋セメント	37,000	136	5,032,000	
東洋炭素	900	3,285	2,956,500	
TOTO	2,000	620	1,240,000	
日本ガイシ	4,000	1,167	4,668,000	
新日本製鐵	79,000	231	18,249,000	
住友金属工業	66,000	168	11,088,000	
神戸製鋼所	28,000	137	3,836,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	8,600	1,800	15,480,000	
東京製鐵	5,500	757	4,163,500	
丸一鋼管	10,300	1,772	18,251,600	
大同特殊鋼	5,000	453	2,265,000	
日本製鋼所	6,000	464	2,784,000	
日本軽金属	22,000	130	2,860,000	
三井金属	11,000	213	2,343,000	
三菱マテリアル	26,000	205	5,330,000	
住友金属鉱山	27,000	1,137	30,699,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	500	3,415	1,707,500	
古河電気工業	16,000	232	3,712,000	
住友電気工業	33,000	974	32,142,000	
フジクラ	5,000	277	1,385,000	
住生活グループ	2,800	2,018	5,650,400	
ノーリツ	10,000	1,675	16,750,000	
リンナイ	5,500	6,100	33,550,000	
ニッパツ	7,000	675	4,725,000	
タクマ	19,000	320	6,080,000	
アマダ	12,000	496	5,952,000	
牧野フライス製作所	8,000	503	4,024,000	
オーエスジー	9,000	890	8,010,000	
ディスコ	1,200	3,775	4,530,000	
豊田自動織機	4,600	2,212	10,175,200	
島精機製作所	1,700	1,431	2,432,700	
S M C	1,100	11,110	12,221,000	
コマツ	28,400	1,731	49,160,400	
住友重機械工業	19,000	408	7,752,000	
クボタ	10,000	651	6,510,000	
小森コーポレーション	19,700	500	9,850,000	
荏原製作所	58,000	310	17,980,000	
千代田化工建設	3,000	763	2,289,000	
ダイキン工業	2,100	2,122	4,456,200	
栗田工業	1,000	2,059	2,059,000	
ダイフク	3,000	409	1,227,000	
グローリー	1,900	1,689	3,209,100	
日本精工	2,000	558	1,116,000	
ジェイテクト	10,500	924	9,702,000	
T H K	3,300	1,341	4,425,300	
日立製作所	173,000	390	67,470,000	
東芝	60,000	321	19,260,000	
三菱電機	30,000	685	20,550,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
富士電機	134,000	198	26,532,000	
安川電機	9,000	603	5,427,000	

マキタ	2,700	2,788	7,527,600
日本電産	2,100	6,300	13,230,000
オムロン	17,000	1,651	28,067,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,000	416	1,248,000
NEC	29,000	159	4,611,000
富士通	21,000	365	7,665,000
セイコーエプソン	25,400	1,000	25,400,000
アルバック	1,100	1,064	1,170,400
パナソニック	36,300	753	27,333,900
シャープ	8,000	617	4,936,000
アンリツ	8,000	818	6,544,000
ソニー	13,300	1,514	20,136,200
TDK	1,600	2,961	4,737,600
パイオニア	66,900	318	21,274,200
ヒロセ電機	1,100	7,340	8,074,000
堀場製作所	6,400	2,351	15,046,400
アドバンテスト	2,500	863	2,157,500
キーエンス	800	20,320	16,256,000
メガチップス	8,400	1,116	9,374,400
デンソー	4,300	2,436	10,474,800
スタンレー電気	22,700	1,116	25,333,200
ウシオ電機	4,600	1,266	5,823,600
カシオ計算機	43,100	464	19,998,400
ファナック	4,500	11,130	50,085,000
ローム	800	3,855	3,084,000
京セラ	2,700	6,720	18,144,000
村田製作所	3,400	4,515	15,351,000
日東電工	2,200	3,200	7,040,000
東海理化	2,200	1,305	2,871,000
ニチコン	7,600	1,003	7,622,800
日本ケミコン	24,000	352	8,448,000
三井造船	16,000	139	2,224,000
三菱重工業	189,000	317	59,913,000
川崎重工業	11,000	206	2,266,000
IHI	19,000	170	3,230,000
日産自動車	57,800	665	38,437,000
いすゞ自動車	16,000	316	5,056,000
トヨタ自動車	63,600	2,685	170,766,000
三菱自動車工業	62,000	100	6,200,000
NOK	2,600	1,345	3,497,000
カルソニックカンセイ	12,000	477	5,724,000
ケーヒン	10,800	1,325	14,310,000
アイシン精機	1,000	2,505	2,505,000
マツダ	124,000	149	18,476,000
ダイハツ工業	23,000	1,315	30,245,000
ホンダ	32,800	2,372	77,801,600
スズキ	4,200	1,659	6,967,800
富士重工業	15,000	449	6,735,000
ヤマハ発動機	10,900	1,049	11,434,100
エクセディ	2,600	2,750	7,150,000
シマノ	500	3,765	1,882,500

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
良品計画	700	4,230	2,961,000	
メディカルホールディングス	5,300	732	3,879,600	

ネットワークシステムズ	37	202,600	7,496,200	
ワタミ	500	1,809	904,500	
ドン・キホーテ	11,100	2,677	29,714,700	
サイゼリヤ	900	1,311	1,179,900	
ニコン	4,800	1,830	8,784,000	
オリンパス	4,000	2,193	8,772,000	
大日本スクリーン製造	18,000	494	8,892,000	
HOYA	6,600	1,724	11,378,400	
キヤノン	31,000	3,380	104,780,000	
リコー	33,000	666	21,978,000	
日本電産サンキョー	4,000	451	1,804,000	
シチズンホールディングス	8,700	387	3,366,900	
バンダイナムコホールディングス	13,500	1,032	13,932,000	
大建工業	16,000	267	4,272,000	
凸版印刷	43,000	551	23,693,000	
大日本印刷	14,000	776	10,864,000	
アシックス	1,000	1,073	1,073,000	
エフピコ	1,800	4,900	8,820,000	
任天堂	2,100	11,600	24,360,000	
伊藤忠商事	26,900	820	22,058,000	
丸紅	54,000	485	26,190,000	
豊田通商	5,000	1,292	6,460,000	
オンワードホールディングス	50,000	605	30,250,000	
ファミリーマート	2,700	2,857	7,713,900	
三井物産	49,000	1,279	62,671,000	
東京エレクトロン	1,300	3,880	5,044,000	
日立ハイテクノロジーズ	11,600	1,468	17,028,800	
住友商事	47,900	1,005	48,139,500	
三菱商事	24,500	1,744	42,728,000	
キヤノンマーケティングジャパン	3,400	873	2,968,200	
東陽テクニカ	5,300	904	4,791,200	
青山商事	14,900	1,310	19,519,000	
しまむら	300	7,730	2,319,000	
高島屋	1,000	523	523,000	
丸井グループ	31,300	565	17,684,500	
クレディセゾン	2,800	1,464	4,099,200	
イオン	8,900	1,000	8,900,000	
ユニー	7,100	716	5,083,600	
ゼビオ	1,900	1,799	3,418,100	
ケーズホールディングス	1,800	3,120	5,616,000	
あおぞら銀行	20,000	172	3,440,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	412,400	335	138,154,000	
りそなホールディングス	57,000	342	19,494,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	69,000	249	17,181,000	
三井住友フィナンシャルグループ	40,400	2,121	85,688,400	
千葉銀行	13,000	508	6,604,000	
横浜銀行	61,000	366	22,326,000	
常陽銀行	27,000	328	8,856,000	
群馬銀行	20,000	411	8,220,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	307	15,964,000	
静岡銀行	15,000	773	11,595,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
スルガ銀行	48,000	717	34,416,000	
滋賀銀行	17,000	478	8,126,000	

セブン銀行	8	147,000	1,176,000	
みずほフィナンシャルグループ	495,000	113	55,935,000	
イオンクレジットサービス	3,900	1,142	4,453,800	
日立キャピタル	2,600	960	2,496,000	
オリックス	1,310	6,200	8,122,000	
三菱UFJリース	950	2,963	2,814,850	
ジャフコ	1,700	1,434	2,437,800	
大和証券グループ本社	21,000	297	6,237,000	
野村ホールディングス	54,200	296	16,043,200	
松井証券	5,200	334	1,736,800	
NK S Jホールディングス	21,000	417	8,757,000	
カブドットコム証券	34,800	214	7,447,200	
MS & ADホールディングス	10,600	1,649	17,479,400	
第一生命保険	104	79,400	8,257,600	
東京海上ホールディングス	26,500	1,907	50,535,500	
T & Dホールディングス	18,850	1,440	27,144,000	
三井不動産	16,000	1,209	19,344,000	
三菱地所	46,000	1,236	56,856,000	
ダイビル	11,800	524	6,183,200	
住友不動産	17,000	1,529	25,993,000	
イオンモール	1,400	1,695	2,373,000	
東京急行電鉄	25,000	373	9,325,000	
小田急電鉄	15,000	706	10,590,000	
京王電鉄	17,000	507	8,619,000	
東日本旅客鉄道	12,300	4,555	56,026,500	
西日本旅客鉄道	4,200	3,310	13,902,000	
東海旅客鉄道	28	647,000	18,116,000	
阪急阪神ホールディングス	24,000	319	7,656,000	
日本通運	9,000	326	2,934,000	
ヤマトホールディングス	27,700	1,360	37,672,000	
福山通運	5,000	444	2,220,000	
日本郵船	23,000	219	5,037,000	
商船三井	62,000	320	19,840,000	
全日本空輸	101,000	245	24,745,000	
三菱倉庫	6,000	795	4,770,000	
上組	28,000	671	18,788,000	
近鉄エクスプレス	300	2,259	677,700	
TBSホールディングス	3,900	899	3,506,100	
日本テレビ放送網	710	11,180	7,937,800	
日本電信電話	11,100	3,710	41,181,000	
KDDI	96	627,000	60,192,000	
NTTドコモ	553	146,500	81,014,500	
中部電力	21,700	1,458	31,638,600	
関西電力	8,100	1,350	10,935,000	
中国電力	6,400	1,270	8,128,000	
北陸電力	5,000	1,368	6,840,000	
東北電力	3,700	1,016	3,759,200	
四国電力	5,000	2,003	10,015,000	
九州電力	6,500	1,270	8,255,000	
北海道電力	5,300	1,150	6,095,000	
J POWER	1,200	2,157	2,588,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
東京ガス	114,000	350	39,900,000	
大阪ガス	121,000	307	37,147,000	

東邦ガス	18,000	468	8,424,000
NTTデータ	8	236,700	1,893,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,700	1,409	3,804,300
セコム	1,800	3,510	6,318,000
メイテック	2,100	1,420	2,982,000
コナミ	7,200	2,533	18,237,600
ベネッセホールディングス	8,000	3,340	26,720,000
ヤマダ電機	1,920	5,440	10,444,800
オートバックスセブン	2,100	3,370	7,077,000
ミスミグループ本社	3,800	1,666	6,330,800
ファーストリテイリング	1,200	13,780	16,536,000
ソフトバンク	14,200	2,713	38,524,600
スズケン	1,700	2,010	3,417,000
日本円 小計	6,351,389	-	4,677,837,370
ABBOTT LABORATORIES	2,510	51.99	130,494.90
ACCENTURE PLC-CL A	3,210	54.60	175,266.00
ACE LTD	4,710	62.40	293,904.00
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	1,680	46.71	78,472.80
ALTERA CORP	2,710	38.01	103,007.10
AMAZON.COM INC	1,020	241.69	246,523.80
AMERICAN EXPRESS CO	4,240	48.68	206,403.20
APACHE CORP	2,110	95.69	201,905.90
APPLE INC	1,560	411.63	642,142.80
AT&T INC	8,450	28.58	241,501.00
AUTOZONE INC	320	331.95	106,224.00
BAKER HUGHES INC	3,790	57.73	218,796.70
BANK OF AMERICA CORP	9,600	6.99	67,104.00
BORGWARNER INC	2,720	69.27	188,414.40
CARDINAL HEALTH INC	5,570	43.23	240,791.10
CB RICHARD ELLIS GROUP INC-A	4,920	14.35	70,602.00
CELANESE CORP-SERIES A	2,740	43.45	119,053.00
CERNER CORP	1,550	67.37	104,423.50
CHEVRON CORP	7,380	98.71	728,479.80
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	440	336.14	147,901.60
CISCO SYSTEMS INC	8,070	16.51	133,235.70
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	1,220	75.46	92,061.20
COACH INC	2,470	60.05	148,323.50
COCA-COLA CO/THE	5,770	70.49	406,727.30
COMCAST CORP-CLASS A	12,090	22.86	276,377.40
COSTCO WHOLESALE CORP	3,230	85.03	274,646.90
CUMMINS INC	1,610	97.03	156,218.30
CVS CAREMARK CORP	12,030	35.69	429,350.70
DEVON ENERGY CORPORATION	2,330	64.55	150,401.50
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	12,110	26.27	318,129.70
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	4,600	39.62	182,252.00
ELECTRONIC ARTS INC	4,910	22.87	112,291.70
EMC CORP/MASS	6,960	22.50	156,600.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,070	101.22	209,525.40
EXXON MOBIL CORP	8,150	73.70	600,655.00
FLOWSERVE CORP	1,120	87.02	97,462.40
FRANKLIN RESOURCES INC	1,750	115.66	202,405.00
FREEMONT-MCMORAN COPPER	3,300	40.22	132,726.00

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
GENERAL ELECTRIC CO	18,060	16.18	292,210.80	

GILEAD SCIENCES INC	5,740	40.05	229,887.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,330	104.81	139,397.30
GOOGLE INC-CL A	370	546.67	202,267.90
HANSEN NATURAL CORP	1,280	92.25	118,080.00
HEWLETT-PACKARD CO	4,650	22.91	106,531.50
INTEL CORP	4,310	21.93	94,518.30
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,830	173.13	316,827.90
INTUIT INC	4,620	49.36	228,043.20
JOHNSON & JOHNSON	8,760	64.14	561,866.40
JPMORGAN CHASE & CO	10,446	32.49	339,390.54
KLA-TENCOR CORPORATION	3,170	38.77	122,900.90
MCDONALD'S CORP	1,560	88.81	138,543.60
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	3,890	75.80	294,862.00
MERCK & CO. INC.	2,660	32.25	85,785.00
METLIFE INC	7,710	31.51	242,942.10
MICROSOFT CORP	15,610	27.21	424,748.10
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3,420	63.47	217,067.40
NOBLE CORP	3,650	34.65	126,472.50
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3,410	82.46	281,188.60
ORACLE CORP	5,150	29.02	149,453.00
PFIZER INC	17,550	18.06	316,953.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,550	67.91	308,990.50
PRAXAIR INC	1,520	100.09	152,136.80
PRECISION CASTPARTS CORP	1,350	170.79	230,566.50
PROCTER & GAMBLE CO/THE	4,110	63.81	262,259.10
QUALCOMM INC	2,020	53.67	108,413.40
RALPH LAUREN CORP	920	150.52	138,478.40
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,450	58.57	84,926.50
ROPER INDUSTRIES INC	3,230	74.59	240,925.70
SEMPRA ENERGY	5,910	52.57	310,688.70
SOUTHERN CO	6,810	42.36	288,471.60
SUNTRUST BANKS INC	5,140	19.16	98,482.40
SYMANTEC CORP	7,030	17.40	122,322.00
TERADATA CORP	4,130	52.46	216,659.80
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,440	37.73	54,331.20
TEXAS INSTRUMENTS INC	5,460	27.70	151,242.00
TIFFANY & CO	3,350	76.07	254,834.50
TYCO INTERNATIONAL LTD	4,200	44.75	187,950.00
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3,630	75.55	274,246.50
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,170	52.44	218,674.80
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	4,300	34.36	147,748.00
VERIZON COMMUNICATIONS INC	7,220	36.28	261,941.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3,840	50.18	192,691.20
VISA INC-CLASS A SHARES	1,280	90.03	115,238.40
VMWARE INC-CLASS A	1,760	91.80	161,568.00
WALT DISNEY CO/THE	5,780	32.51	187,907.80
WELLPOINT INC	2,830	67.10	189,893.00
WELLS FARGO & CO	17,790	24.33	432,830.70
WW GRAINGER INC	740	160.36	118,666.40
WYNN RESORTS LTD	700	158.31	110,817.00
YUM! BRANDS INC	3,540	54.77	193,885.80
米ドル 小計	414,396	-	19,238,526.64 (1,474,633,067)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	

AGRIUM INC	2,250	83.71	188,347.50
BANK OF NOVA SCOTIA	8,310	51.81	430,541.10
BCE INC	9,990	38.11	380,718.90
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,440	51.35	176,644.00
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,200	59.61	190,752.00
CENOVUS ENERGY INC	9,710	32.79	318,390.90
GOLDCORP INC	5,990	50.03	299,679.70
HUBBAY MINERALS INC	6,600	11.87	78,342.00
NEXEN INC	12,540	18.67	234,121.80
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,450	53.37	77,386.50
ROYAL BANK OF CANADA	4,750	46.60	221,350.00
VITERRA INC	6,680	10.72	71,609.60
カナダドル 小計	74,910	-	2,667,884.00 (206,147,397)
ATLAS IRON LTD	20,680	3.64	75,275.20
AUST AND NZ BANKING GROUP	14,050	19.41	272,710.50
BHP BILLITON LTD	3,017	37.60	113,439.20
CALTEX AUSTRALIA LTD	6,830	11.03	75,334.90
COCA-COLA AMATIL LTD	13,240	11.67	154,510.80
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	2,570	44.95	115,521.50
FORTESCUE METALS GROUP LTD	11,440	5.93	67,839.20
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	8,050	22.44	180,642.00
NEWCREST MINING LTD	1,880	38.17	71,759.60
PANAUST LTD	13,190	3.16	41,680.40
TELSTRA CORP LTD	30,910	3.06	94,584.60
TREASURY WINE ESTATES LTD	21,160	3.38	71,520.80
WESFARMERS LTD	3,760	30.46	114,529.60
WHITEHAVEN COAL LTD	9,620	5.79	55,699.80
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,300	33.40	43,420.00
オーストラリアドル 小計	161,697	-	1,548,468.10 (120,950,843)
AIA GROUP LTD	21,200	24.30	515,160.00
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	45,500	19.84	902,720.00
HANG LUNG PROPERTIES LTD	22,000	25.05	551,100.00
HUTCHISON WHAMPOA LTD	13,000	63.70	828,100.00
MTR CORP	19,500	25.50	497,250.00
SUN HUNG KAI PROPERTIES	5,000	100.90	504,500.00
WYNN MACAU LTD	20,400	22.90	467,160.00
香港ドル 小計	146,600	-	4,265,990.00 (41,934,682)
DBS GROUP HOLDINGS LTD	20,000	12.28	245,600.00
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	70,000	0.67	46,900.00
SINGAPORE TELECOM LTD	19,000	3.10	58,900.00
WILMAR INTERNATIONAL LTD	10,000	5.19	51,900.00
シンガポールドル 小計	119,000	-	403,300.00 (24,488,376)
AMEC PLC	6,960	9.10	63,336.00
ANTOFAGASTA PLC	8,870	11.94	105,907.80
ASTRAZENECA PLC	5,020	27.975	140,434.50
BARCLAYS PLC	48,030	1.527	73,341.81
BG GROUP PLC	19,660	12.58	247,322.80
BP PLC	32,260	4.074	131,427.24
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,840	27.635	133,753.40
GLAXOSMITHKLINE PLC	12,130	13.05	158,296.50

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
MARKS & SPENCER GROUP PLC	26,940	3.287	88,551.78	
NATIONAL GRID PLC	22,530	6.26	141,037.80	
RIO TINTO PLC	5,670	35.05	198,733.50	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	15,690	20.815	326,587.35	
STANDARD CHARTERED PLC	11,680	13.37	156,161.60	
VODAFONE GROUP PLC	125,293	1.611	201,847.02	
XSTRATA PLC	6,000	9.705	58,230.00	
英ポンド 小計	351,573	-	2,224,969.10 (267,330,037)	
GIVAUDAN-REG	55	731.50	40,232.50	
NESTLE SA-REG	4,630	48.63	225,156.90	
NOVARTIS AG-REG	8,650	48.72	421,428.00	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	672	369.70	248,438.40	
SYNGENTA AG-REG	662	250.80	166,029.60	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	950	167.00	158,650.00	
スイスフラン 小計	15,619	-	1,259,935.40 (109,186,002)	
NOVO NORDISK A/S-B	1,800	540.00	972,000.00	
デンマーククローネ 小計	1,800	-	972,000.00 (13,637,160)	
DNB NOR ASA	30,700	57.40	1,762,180.00	
ノルウェークローネ 小計	30,700	-	1,762,180.00 (23,736,565)	
SWEDBANK AB - A SHARES	17,550	74.00	1,298,700.00	
TELE2 AB-B SHS	5,930	131.90	782,167.00	
スウェーデンクローネ 小計	23,480	-	2,080,867.00 (23,805,118)	
ALLIANZ SE-REG	2,850	63.65	181,402.50	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	4,390	37.75	165,722.50	
AXA SA	8,910	9.306	82,916.46	
BANCO SANTANDER SA	30,070	5.787	174,015.09	
BASF SE	2,480	46.49	115,295.20	
BAYER AG-REG	1,750	38.315	67,051.25	
BNP PARIBAS	1,690	26.65	45,038.50	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	1,440	35.42	51,004.80	
DASSAULT SYSTEMES SA	1,190	52.63	62,629.70	
E.ON AG	12,420	15.265	189,591.30	
GEA GROUP AG	8,020	19.615	157,312.30	
INDITEX	2,370	61.35	145,399.50	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	18,720	5.976	111,870.72	
K+S AG-REG	3,480	45.845	159,540.60	
KONINKLIJKE KPN NV	13,910	9.378	130,447.98	
L'OREAL	1,550	72.98	113,119.00	
METRO AG	1,390	29.81	41,435.90	
MICHELIN (CGDE)-B	3,130	45.525	142,493.25	
SAFRAN SA	6,310	25.33	159,832.30	
SANOFI	1,760	47.51	83,617.60	
SAP AG	1,730	36.50	63,145.00	
SBM OFFSHORE NV	7,100	13.705	97,305.50	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	5,000	40.245	201,225.00	
SIEMENS AG-REG	2,250	68.31	153,697.50	
TELEFONICA SA	11,820	13.77	162,761.40	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
UNILEVER NV-CVA	13,940	22.475	313,301.50	
VALLOUREC	2,280	55.10	125,628.00	
ユーロ 小計	171,950	-	3,496,800.35 (365,450,605)	
合計			7,349,137,222 (2,671,299,852)	

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	第300回利付国債(2年)	0.200	2013/1/15	32,300,000	32,333,592	
	第302回利付国債(2年)	0.200	2013/3/15	22,100,000	22,125,857	
	第303回利付国債(2年)	0.200	2013/4/15	280,900,000	281,245,507	
	第305回利付国債(2年)	0.200	2013/6/15	9,200,000	9,212,604	
	第306回利付国債(2年)	0.200	2013/7/15	11,700,000	11,715,678	
	第307回利付国債(2年)	0.200	2013/8/15	3,700,000	3,705,217	
	第308回利付国債(2年)	0.100	2013/9/15	27,400,000	27,383,834	
	第70回利付国債(5年)	0.800	2013/3/20	34,600,000	34,947,384	
	第73回利付国債(5年)	1.300	2013/6/20	1,300,000	1,326,390	
	第81回利付国債(5年)	0.800	2014/3/20	9,200,000	9,348,856	
	第82回利付国債(5年)	0.900	2014/3/20	22,600,000	23,021,490	
	第85回利付国債(5年)	0.700	2014/9/20	108,500,000	110,222,980	
	第86回利付国債(5年)	0.600	2014/9/20	15,700,000	15,902,687	
	第87回利付国債(5年)	0.500	2014/12/20	193,100,000	195,023,276	
	第88回利付国債(5年)	0.500	2015/3/20	67,000,000	67,659,280	
	第89回利付国債(5年)	0.400	2015/6/20	35,200,000	35,408,032	
	第91回利付国債(5年)	0.400	2015/9/20	9,600,000	9,652,896	
	第92回利付国債(5年)	0.300	2015/9/20	98,600,000	98,735,082	
	第94回利付国債(5年)	0.600	2015/12/20	34,300,000	34,751,731	
	第95回利付国債(5年)	0.600	2016/3/20	34,200,000	34,653,492	
	第96回利付国債(5年)	0.500	2016/3/20	101,800,000	102,676,498	
	第97回利付国債(5年)	0.400	2016/6/20	9,100,000	9,131,759	
	第98回利付国債(5年)	0.300	2016/6/20	250,700,000	250,464,342	
	第99回利付国債(5年)	0.400	2016/9/20	51,500,000	51,663,770	
	第1回利付国債(40年)	2.400	2048/3/20	22,000,000	24,058,980	
	第2回利付国債(40年)	2.200	2049/3/20	5,700,000	5,912,496	
	第262回利付国債(10年)	1.900	2014/6/20	135,200,000	141,635,520	
	第263回利付国債(10年)	1.600	2014/9/20	14,500,000	15,117,700	
	第265回利付国債(10年)	1.500	2014/12/20	19,700,000	20,532,325	
	第271回利付国債(10年)	1.200	2015/6/20	1,200,000	1,242,600	
	第281回利付国債(10年)	2.000	2016/6/20	106,800,000	115,215,840	
	第282回利付国債(10年)	1.700	2016/9/20	12,100,000	12,912,757	
	第283回利付国債(10年)	1.800	2016/9/20	62,600,000	67,111,582	
	第285回利付国債(10年)	1.700	2017/3/20	156,700,000	167,847,638	
	第286回利付国債(10年)	1.800	2017/6/20	100,000	107,844	
	第294回利付国債(10年)	1.700	2018/6/20	30,900,000	33,303,711	
	第299回利付国債(10年)	1.300	2019/3/20	1,900,000	1,997,337	
	第300回利付国債(10年)	1.500	2019/3/20	3,900,000	4,157,166	
	第301回利付国債(10年)	1.500	2019/6/20	157,900,000	168,150,868	
	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/9/20	83,200,000	87,802,624	
	第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	118,600,000	123,993,928	
	第306回利付国債(10年)	1.400	2020/3/20	112,200,000	117,967,080	
	第308回利付国債(10年)	1.300	2020/6/20	600,000	624,480	
	第309回利付国債(10年)	1.100	2020/6/20	87,900,000	89,977,956	
	第310回利付国債(10年)	1.000	2020/9/20	4,500,000	4,554,405	
第313回利付国債(10年)	1.300	2021/3/20	39,900,000	41,239,842		
第315回利付国債(10年)	1.200	2021/6/20	8,000,000	8,174,480		
第316回利付国債(10年)	1.100	2021/6/20	28,300,000	28,652,618		
第4回利付国債(30年)	2.900	2030/11/20	7,000,000	8,364,580		
第5回利付国債(30年)	2.200	2031/5/20	17,400,000	18,750,240		

種類	銘柄	利率(%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-------	-----	------	-----	----

国債証券	第10回利付国債(30年)	1.100	2033/3/20	2,400,000	2,102,304
	第13回利付国債(30年)	2.000	2033/12/20	3,000,000	3,105,120
	第14回利付国債(30年)	2.400	2034/3/20	4,900,000	5,435,717
	第15回利付国債(30年)	2.500	2034/6/20	6,200,000	6,990,252
	第16回利付国債(30年)	2.500	2034/9/20	37,000,000	41,719,350
	第20回利付国債(30年)	2.500	2035/9/20	18,300,000	20,635,995
	第23回利付国債(30年)	2.500	2036/6/20	17,600,000	19,844,176
	第24回利付国債(30年)	2.500	2036/9/20	2,300,000	2,593,089
	第25回利付国債(30年)	2.300	2036/12/20	6,900,000	7,498,575
	第26回利付国債(30年)	2.400	2037/3/20	6,100,000	6,762,948
	第27回利付国債(30年)	2.500	2037/9/20	4,700,000	5,305,924
	第29回利付国債(30年)	2.400	2038/9/20	28,800,000	31,909,248
	第31回利付国債(30年)	2.200	2039/9/20	11,100,000	11,805,405
	第32回利付国債(30年)	2.300	2040/3/20	29,300,000	31,818,628
	第34回利付国債(30年)	2.200	2041/3/20	64,300,000	68,397,196
	第35回利付国債(30年)	2.000	2041/9/20	45,100,000	45,917,212
	第27回利付国債(20年)	5.000	2014/9/22	135,300,000	154,711,491
	第45回利付国債(20年)	2.400	2020/3/20	61,000,000	69,106,900
	第56回利付国債(20年)	2.000	2022/6/20	12,000,000	13,118,400
	第65回利付国債(20年)	1.900	2023/12/20	200,000	214,932
	第70回利付国債(20年)	2.400	2024/6/20	114,500,000	129,459,425
	第72回利付国債(20年)	2.100	2024/9/20	67,000,000	73,320,110
	第81回利付国債(20年)	2.000	2025/9/20	2,500,000	2,687,975
	第82回利付国債(20年)	2.100	2025/9/20	20,700,000	22,526,154
	第83回利付国債(20年)	2.100	2025/12/20	49,800,000	54,129,612
	第85回利付国債(20年)	2.100	2026/3/20	23,900,000	25,945,123
	第86回利付国債(20年)	2.300	2026/3/20	38,200,000	42,466,558
	第87回利付国債(20年)	2.200	2026/3/20	13,400,000	14,717,086
	第88回利付国債(20年)	2.300	2026/6/20	14,700,000	16,325,673
	第90回利付国債(20年)	2.200	2026/9/20	43,100,000	47,224,239
	第91回利付国債(20年)	2.300	2026/9/20	38,800,000	43,018,336
	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	10,600,000	11,452,452
	第95回利付国債(20年)	2.300	2027/6/20	54,500,000	60,164,185
	第100回利付国債(20年)	2.200	2028/3/20	31,900,000	34,644,357
	第105回利付国債(20年)	2.100	2028/9/20	14,800,000	15,819,868
	第106回利付国債(20年)	2.200	2028/9/20	20,100,000	21,797,847
	第112回利付国債(20年)	2.100	2029/6/20	65,500,000	69,830,205
	第113回利付国債(20年)	2.100	2029/9/20	18,700,000	19,894,556
	第116回利付国債(20年)	2.200	2030/3/20	12,500,000	13,473,500
	第121回利付国債(20年)	1.900	2030/9/20	10,000,000	10,294,400
	第127回利付国債(20年)	1.900	2031/3/20	48,800,000	50,118,088
日本円 小計				3,913,600,000	4,110,021,442
US TREASURY NOTE/BOND	0.750	2011/11/30	1,150,000.00	1,151,564.00	
US TREASURY NOTE/BOND	2.375	2016/3/31	2,090,000.00	2,245,433.30	
US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2017/5/31	1,060,000.00	1,159,375.00	
US TREASURY NOTE/BOND	3.750	2018/11/15	150,000.00	174,292.50	
US TREASURY NOTE/BOND	3.500	2020/5/15	800,000.00	916,504.00	
US TREASURY NOTE/BOND	5.375	2031/2/15	550,000.00	762,091.00	
US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2038/5/15	410,000.00	512,241.70	
米ドル 小計				6,210,000.00	6,921,501.50 (530,533,090)

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債 証券	CANADA GOVT	1.500	2012/12/1	90,000.00	90,632.70	
	CANADA GOVT	4.000	2016/6/1	300,000.00	335,709.00	
	CANADA GOVT	8.000	2027/6/1	130,000.00	219,905.40	
	カナダドル 小計			520,000.00	646,247.10 (49,935,513)	
	AUSTRALIAN GOVT	6.250	2015/4/15	40,000.00	43,458.00	
	AUSTRALIAN GOVT	5.250	2019/3/15	150,000.00	162,004.50	
	オーストラリアドル 小計			190,000.00	205,462.50 (16,048,676)	
	SINGAPORE GOVT	4.000	2018/9/1	80,000.00	95,448.80	
	シンガポールドル 小計			80,000.00	95,448.80 (5,795,651)	
	UK GILT	4.750	2015/9/7	220,000.00	252,223.40	
	UK GILT	4.000	2016/9/7	110,000.00	124,474.90	
	UK GILT	3.750	2019/9/7	230,000.00	259,065.10	
	UK GILT	4.250	2032/6/7	470,000.00	535,395.80	
	英ポンド 小計			1,030,000.00	1,171,159.20 (140,714,778)	
	SWISS GOVT	2.500	2016/3/12	10,000.00	10,955.70	
	スイスフラン 小計			10,000.00	10,955.70 (949,421)	
	DENMARK BULLET	4.000	2015/11/15	840,000.00	938,053.20	
	デンマーククローネ 小計			840,000.00	938,053.20 (13,160,886)	
	NORWEGIAN GOVT	5.000	2015/5/15	310,000.00	346,493.20	
	ノルウェークローネ 小計			310,000.00	346,493.20 (4,667,263)	
	SWEDISH GOVT	3.750	2017/8/12	1,350,000.00	1,512,256.50	
	スウェーデンクローネ 小計			1,350,000.00	1,512,256.50 (17,300,214)	
	MEXICAN BONOS	6.000	2015/6/18	1,740,000.00	1,803,370.80	
	MEXICAN BONOS	8.000	2020/6/11	270,000.00	300,963.60	
	MEXICAN BONOS	10.000	2036/11/20	500,000.00	621,840.00	
	メキシコペソ 小計			2,510,000.00	2,726,174.40 (15,839,073)	
	MALAYSIA GOVT	3.741	2015/2/27	220,000.00	223,335.20	
	マレーシアリングgit 小計			220,000.00	223,335.20 (5,473,946)	
	POLAND GOVT	5.750	2014/4/25	120,000.00	122,959.20	
	POLAND GOVT	5.500	2019/10/25	250,000.00	245,932.50	
	ポーランドズロチ 小計			370,000.00	368,891.70 (8,842,334)	
	BELGIUM GOVT	4.250	2014/9/28	130,000.00	135,770.70	
	BELGIUM GOVT	2.750	2016/3/28	60,000.00	59,401.20	
	BELGIUM GOVT	4.000	2019/3/28	90,000.00	92,822.40	
	BELGIUM GOVT	5.000	2035/3/28	70,000.00	77,047.60	
	DEUTSCHLAND REP	5.000	2012/1/4	710,000.00	719,577.90	
	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/7/4	180,000.00	198,169.20	
	DEUTSCHLAND REP	3.750	2017/1/4	500,000.00	566,685.00	
	DEUTSCHLAND REP	3.250	2020/1/4	180,000.00	203,592.60	
	DEUTSCHLAND REP	4.750	2034/7/4	230,000.00	312,245.70	
DEUTSCHLAND REP	4.000	2037/1/4	10,000.00	12,440.20		
FRANCE OAT	4.000	2014/4/25	240,000.00	257,448.00		
FRANCE OAT	3.750	2017/4/25	320,000.00	350,454.40		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	FRANCE OAT	4.250	2018/10/25	190,000.00	215,444.80	
	FRANCE OAT	3.500	2020/4/25	110,000.00	119,230.10	
	FRANCE OAT	5.500	2029/4/25	180,000.00	233,064.00	
	FRANCE OAT	4.000	2038/10/25	140,000.00	154,099.40	
	IRISH GOVT	5.900	2019/10/18	20,000.00	17,106.00	
	ITALY BTP	5.000	2012/2/1	290,000.00	292,363.50	
	ITALY BTP	3.000	2015/6/15	330,000.00	311,110.80	
	ITALY BTP	4.000	2017/2/1	190,000.00	181,837.60	
	ITALY BTP	4.250	2019/9/1	320,000.00	299,334.40	
	ITALY BTP	5.000	2034/8/1	370,000.00	310,137.70	
	NETHERLANDS GOVT	4.000	2019/7/15	200,000.00	229,418.00	
	NETHERLANDS GOVT	5.500	2028/1/15	80,000.00	109,867.20	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.400	2014/10/20	250,000.00	265,537.50	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	4.850	2026/3/15	70,000.00	86,040.50	
	SPANISH GOVT	3.900	2012/10/31	150,000.00	150,759.00	
	SPANISH GOVT	4.200	2013/7/30	60,000.00	60,534.00	
	SPANISH GOVT	4.400	2015/1/31	40,000.00	40,464.00	
	SPANISH GOVT	3.800	2017/1/31	70,000.00	67,386.90	
	SPANISH GOVT	4.300	2019/10/31	150,000.00	142,048.50	
	SPANISH GOVT	5.750	2032/7/30	140,000.00	133,544.60	
ユーロ 小計				6,070,000.00	6,404,983.40 (669,384,815)	
国債証券 計					5,588,667,102 (1,478,645,660)	
社債券	第544回東京電力	1.976	2018/6/25	100,000,000	88,490,800	
	日本円 小計			100,000,000	88,490,800	
	MERRILL LYNCH & CO INC	6.695	2012/2/16	110,000.00	109,806.40	
	オーストラリアドル 小計			110,000.00	109,806.40 (8,576,978)	
	社債券 計					97,067,778 (8,576,978)
合計					5,685,734,880 (1,487,222,638)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 種類ごとの計及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	株式 90 銘柄	20.07 %	- %	15.38 %
	国債証券 7 銘柄	- %	9.33 %	
カナダドル	株式 12 銘柄	2.81 %	- %	1.96 %
	国債証券 3 銘柄	- %	0.88 %	
オーストラリアドル	株式 15 銘柄	1.65 %	- %	1.12 %
	国債証券 2 銘柄	- %	0.28 %	
	社債券 1 銘柄	- %	0.15 %	
香港ドル	株式 7 銘柄	0.57 %	- %	0.32 %
シンガポールドル	株式 4 銘柄	0.33 %	- %	0.23 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.10 %	
英ポンド	株式 15 銘柄	3.64 %	- %	3.13 %
	国債証券 4 銘柄	- %	2.47 %	

スイスフラン	株式	6 銘柄	1.49 %	- %	0.84 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.02 %	
デンマーククローネ	株式	1 銘柄	0.19 %	- %	0.21 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.23 %	
ノルウェークローネ	株式	1 銘柄	0.32 %	- %	0.22 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.08 %	
スウェーデンクローネ	株式	2 銘柄	0.32 %	- %	0.32 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.30 %	
メキシコペソ	国債証券	3 銘柄	- %	0.28 %	0.12 %
マレーシアリングgit	国債証券	1 銘柄	- %	0.10 %	0.04 %
ポーランドズロチ	国債証券	2 銘柄	- %	0.16 %	0.07 %
ユーロ	株式	27 銘柄	4.97 %	- %	7.94 %
	国債証券	32 銘柄	- %	11.77 %	
合計			36.35 %	26.16 %	31.90 %

（注）組入株式時価比率及び組入債券時価比率は、株式及び公社債の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成23年10月31日現在）

資産総額	431,724,267 円
負債総額	657,988 円
純資産総額（ - ）	431,066,279 円
発行済数量	506,117,335 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	8,517 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成23年10月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年10月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	153	18,172
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	15
単位型公社債投資信託	0	0
合計	154	18,187

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,338,891	6,270,894
有価証券	7,509,155	11,023,094
前払費用	1 167,143	1 195,613
未収委託者報酬	1,639,083	1,751,247
未収運用受託報酬	1 621,865	1 656,202
未収投資助言報酬	1 176,080	1 171,421
未収収益	26,952	-
未収金	9,402	-
貯蔵品	13,545	-
繰延税金資産	253,992	295,260
その他	68	64,039
流動資産合計	17,756,180	20,427,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 158,855	2 133,329
車両	-	2 5,095
器具備品	2 163,773	2 179,790
有形固定資産合計	322,629	318,215
無形固定資産		
電信加入権	292	-
電話加入権	7,942	-
ソフトウェア	1,516,892	1,372,451
ソフトウェア仮勘定	49,810	51,575
その他	-	8,203
無形固定資産合計	1,574,938	1,432,230

投資その他の資産			
投資有価証券	18,457,108		16,986,491
差入保証金	-	1	284,824
長期差入保証金	1 282,326		-
預託金	458		-
繰延税金資産	665,854		500,589
その他	-		17
投資その他の資産合計	19,405,748		17,771,923
固定資産合計	21,303,315		19,522,370
資産合計	39,059,496		39,950,144
負債の部			
流動負債			
預り金	29,359		28,412
未払収益分配金	5,024		4,324
未払償還金	159,114		151,440
未払手数料	1 565,051	1	683,709
未払運用委託報酬	438,086		391,985
未払投資助言報酬	100,080		106,084
その他未払金	1 170,412	1	187,916
未払費用	1 53,471	1	119,099
未払法人税等	71,382		145,709
未払消費税等	22,816		-
賞与引当金	502,405		552,829
その他	12,777		42,559
流動負債合計	2,129,982		2,414,070
固定負債			
退職給付引当金	537,616		644,223
役員退職慰労引当金	12,962		11,275
その他	-	1	66,068
固定負債合計	550,578		721,566
負債合計	2,680,560		3,135,637
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,000,000		10,000,000
資本剰余金			
資本準備金	8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840		8,281,840
利益剰余金			
利益準備金	139,807		139,807
その他利益剰余金			
配当準備積立金	120,000		120,000
研究開発積立金	70,000		70,000
別途積立金	350,000		350,000
繰越利益剰余金	17,323,750		17,625,364
利益剰余金合計	18,003,557		18,305,171
株主資本合計	36,285,397		36,587,011
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	93,537		227,494
評価・換算差額等合計	93,537		227,494
純資産合計	36,378,935		36,814,506
負債・純資産合計	39,059,496		39,950,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,527,251	11,004,207
運用受託報酬	3,551,530	3,873,347
投資助言報酬	780,375	751,384
業務受託料	-	47,100
その他営業収益	47,100	-
営業収益計	15,906,257	15,676,039
営業費用		
支払手数料	4,836,212	4,548,772
広告宣伝費	20,846	110,792
公告費	-	466
受益証券発行費	6,873	-
調査費	2,876,269	2,708,450
支払運用委託報酬	1,628,406	1,442,927
支払投資助言報酬	409,100	448,879
委託調査費	-	20,521
調査費	838,762	796,121
委託計算費	106,973	104,902
営業雑経費	454,818	543,623
通信費	58,544	57,003
印刷費	177,070	175,972
協会費	17,981	17,084
販売事務費	24,802	-
その他営業雑経費	176,419	293,563
営業費用計	8,301,993	8,017,006
一般管理費		
役員報酬	1 60,906	1 62,167
給料・手当	3,003,448	2,985,814
賞与引当金繰入額	489,537	547,443
賞与	240,551	256,821
福利厚生費	501,440	550,141
海外派遣関係費	89,982	-
退職給付費用	109,004	163,211
退職給付負担金	64,509	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,600	5,550
役員退職慰労金	-	637
その他人件費	6,257	135,147
不動産賃借料	662,795	635,759
その他不動産経費	-	38,835
交際費	17,004	14,220
旅費交通費	69,949	87,941
固定資産減価償却費	604,130	627,055
租税公課	79,700	77,387
業務委託費	156,825	183,393
器具備品賃借料	4,057	-
器具備品費	152,994	178,045
保守料	-	92,961
保険料	-	63,246
寄付金	-	820
諸経費	252,151	39,883
一般管理費計	6,569,846	6,746,486
営業利益	1,034,417	912,546

営業外収益			
受取利息		7,927	3,284
有価証券利息		127,716	107,994
受取配当金		88,280	102,558
雑収入		14,354	-
その他営業外収益		-	22,945
営業外収益計		238,280	236,783
営業外費用			
為替差損		1,142	9,852
雑損失		6,007	-
その他営業外費用		-	15,292
営業外費用計		7,150	25,144
経常利益		1,265,547	1,124,185
特別利益			
投資有価証券売却益		123,026	35,991
投資有価証券償還益		32,782	351
事故受取保険金		-	5,462
前期支払投資助言報酬戻入益		25,605	-
前期支払運用委託報酬戻入益		31,404	-
役員退職慰労引当金戻入益		583	-
特別利益計		213,401	41,804
特別損失			
投資有価証券売却損		424,493	17,676
投資有価証券償還損		54,263	355,993
投資有価証券評価損		118,045	5,706
固定資産除却損	4	3,290	16,762
事故損失賠償金	2	478	22,343
その他特別損失		230	-
特別損失計		600,801	418,482
税引前当期純利益		878,147	747,507
法人税、住民税及び事業税		337,932	272,647
過年度法人税等		27,704	-
法人税等還付額		35,406	-
法人税等調整額		43,138	37,686
法人税等合計		373,369	310,333
当期純利益		504,778	437,174

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期		第16期	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,000,000		10,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計				
前期末残高		8,281,840		8,281,840

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,954,532	17,323,750
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計		
前期末残高	17,634,339	18,003,557
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	18,003,557	18,305,171
株主資本合計		
前期末残高	35,916,179	36,285,397
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
純資産合計		
前期末残高	34,521,267	36,378,935
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,857,668	435,570
当期末残高	36,378,935	36,814,506

（重要な会計方針）

第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第16期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
--	---

(表示方法の変更)

<p>第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで区分掲記していた「未収収益」「未収金」「貯蔵品」は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「電信加入権」「電話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで「長期差入保証金」として表示していたものは、「差入保証金」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「預託金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「未払消費税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<p>(損益計算書)</p> <p>前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで「その他営業収益」として表示していたものは、「業務受託料」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「受益証券発行費」「販売事務費」は、「その他営業雑経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「調査費」に含めて表示していた「委託調査費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「海外派遣関係費」は、「その他人件費」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「退職給付負担金」は、「退職給付費用」に含めて表示しております。 ・前期まで「諸経費」に含めて表示していた「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」は、区分掲記しております。尚、前期における「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」のそれぞれの金額は、1,491千円、93,768千円、63,571千円であります。 ・前期まで「不動産賃借料」に含めて表示していた「その他不動産経費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「器具備品賃借料」は、「諸経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「雑収入」「雑損失」として表示していたものは、それぞれ「その他営業外収益」「その他営業外費用」として表示しております。
---	--

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">229,597千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">171,926千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">52,971千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">265,746千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">78,620千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">15,052千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円	未払費用	5,080千円	その他未払金	15,052千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">前払費用</td><td style="text-align: right;">60,402千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">296,706千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">152,956千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">280,262千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">88,132千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">14,956千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,986千円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">66,068千円</td></tr> </table>	前払費用	60,402千円	未収運用受託報酬	296,706千円	未収投資助言報酬	152,956千円	差入保証金	280,262千円	未払手数料	88,132千円	その他未払金	14,956千円	未払費用	60,986千円	その他固定負債	66,068千円
未収運用受託報酬	229,597千円																														
未収投資助言報酬	171,926千円																														
前払費用	52,971千円																														
長期差入保証金	265,746千円																														
未払手数料	78,620千円																														
未払費用	5,080千円																														
その他未払金	15,052千円																														
前払費用	60,402千円																														
未収運用受託報酬	296,706千円																														
未収投資助言報酬	152,956千円																														
差入保証金	280,262千円																														
未払手数料	88,132千円																														
その他未払金	14,956千円																														
未払費用	60,986千円																														
その他固定負債	66,068千円																														
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">169,123千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">585,673千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,796千円</td></tr> </table>	建物	169,123千円	器具備品	585,673千円	合計	754,796千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">187,418千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">592,884千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,221千円</td></tr> </table>	建物	187,418千円	車両	1,919千円	器具備品	592,884千円	合計	782,221千円																
建物	169,123千円																														
器具備品	585,673千円																														
合計	754,796千円																														
建物	187,418千円																														
車両	1,919千円																														
器具備品	592,884千円																														
合計	782,221千円																														

(損益計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	1. 同左
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	2. 同左
3.	3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円	4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 8,300千円 器具備品 8,461千円 合計 16,762千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成23年3月31日 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	合計	2,134千円	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	1,979千円	支払利息相当額	103千円	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 —</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,237	2,461	776	1年内	342千円	1年超	462千円	合計	804千円	支払リース料	1,383千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
	千円	千円	千円																																																				
器具備品	10,400	8,365	2,035																																																				
1年内	1,329千円																																																						
1年超	804千円																																																						
合計	2,134千円																																																						
支払リース料	2,169千円																																																						
減価償却費相当額	1,979千円																																																						
支払利息相当額	103千円																																																						
1年内	510千円																																																						
1年超	-																																																						
合計	510千円																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
	千円	千円	千円																																																				
器具備品	3,237	2,461	776																																																				
1年内	342千円																																																						
1年超	462千円																																																						
合計	804千円																																																						
支払リース料	1,383千円																																																						
減価償却費相当額	1,258千円																																																						
支払利息相当額	53千円																																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
其他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
（1）国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
（2）社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
其他（注）	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-

(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
その他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

(注) 譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
小計		4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
小計		6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処

理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,493,181	5,495,142	1,961
	国債・地方債等	5,493,181	5,495,142	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	2,608,636	3,659,502	1,050,865
	小計	8,101,818	9,154,645	1,052,826
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,761	999,700	61
	国債・地方債等	999,761	999,700	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,835,995	3,181,862	654,133
	小計	4,835,756	4,181,562	654,194
合計		12,937,574	13,336,207	398,632

(注1) 譲渡性預金、投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等でありま
す。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
561,210	35,991	17,676

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,706千円（その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円）減
損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処
理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

(1)退職給付債務 537,616千円

(2)退職給付引当金 537,616千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

（注）勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務 644,223千円

(2)退職給付引当金 644,223千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用 130,059千円

(2)退職給付負担金 33,151千円

(3)合計 163,211千円

（注）この他、福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金43,211千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第15期 （平成22年3月31日現在）	第16期 （平成23年3月31日現在）

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>200,962千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>254,117千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>253,992千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>215,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,185千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td>6,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>695,776千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>327,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,255,430千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>126,659千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,128,770千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別分配金否認</td><td>63,801千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>399,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>462,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>665,854千円</td></tr> </table>	賞与引当金	200,962千円	未払事業税	21,062千円	その他	32,093千円	繰延税金資産合計	254,117千円	有価証券評価差額	28千円	その他	97千円	繰延税金負債合計	125千円	繰延税金資産の純額	253,992千円	退職給付引当金	215,046千円	役員退職慰労引当金	5,185千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円	投資有価証券評価損	695,776千円	投資有価証券評価差額	327,794千円	その他	5,018千円	小計	1,255,430千円		円	評価性引当額	126,659千円		円	繰延税金資産合計	1,128,770千円		円	特別分配金否認	63,801千円	投資有価証券評価差額	399,115千円	繰延税金負債合計	462,916千円	繰延税金資産の純額	665,854千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>221,131千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>296,044千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>295,260千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>257,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>4,510千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td>5,310千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>539,831千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>261,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,323千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,099,317千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>120,282千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>979,034千円</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別分配金否認</td><td>58,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>420,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>478,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>500,589千円</td></tr> </table>	賞与引当金	221,131千円	未払事業税	18,935千円	その他	55,977千円	繰延税金資産合計	296,044千円	有価証券評価差額	784千円	繰延税金負債合計	784千円	繰延税金資産の純額	295,260千円	退職給付引当金	257,689千円	役員退職慰労引当金	4,510千円	税務上の繰延資産償却超過額	5,310千円	投資有価証券評価損	539,831千円	投資有価証券評価差額	261,653千円	その他	30,323千円	小計	1,099,317千円		円	評価性引当額	120,282千円		円	繰延税金資産合計	979,034千円		円	特別分配金否認	58,098千円	投資有価証券評価差額	420,346千円	繰延税金負債合計	478,445千円	繰延税金資産の純額	500,589千円
賞与引当金	200,962千円																																																																																														
未払事業税	21,062千円																																																																																														
その他	32,093千円																																																																																														
繰延税金資産合計	254,117千円																																																																																														
有価証券評価差額	28千円																																																																																														
その他	97千円																																																																																														
繰延税金負債合計	125千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	253,992千円																																																																																														
退職給付引当金	215,046千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	5,185千円																																																																																														
税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円																																																																																														
投資有価証券評価損	695,776千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	327,794千円																																																																																														
その他	5,018千円																																																																																														
小計	1,255,430千円																																																																																														
	円																																																																																														
評価性引当額	126,659千円																																																																																														
	円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,128,770千円																																																																																														
	円																																																																																														
特別分配金否認	63,801千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	399,115千円																																																																																														
繰延税金負債合計	462,916千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	665,854千円																																																																																														
賞与引当金	221,131千円																																																																																														
未払事業税	18,935千円																																																																																														
その他	55,977千円																																																																																														
繰延税金資産合計	296,044千円																																																																																														
有価証券評価差額	784千円																																																																																														
繰延税金負債合計	784千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	295,260千円																																																																																														
退職給付引当金	257,689千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	4,510千円																																																																																														
税務上の繰延資産償却超過額	5,310千円																																																																																														
投資有価証券評価損	539,831千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	261,653千円																																																																																														
その他	30,323千円																																																																																														
小計	1,099,317千円																																																																																														
	円																																																																																														
評価性引当額	120,282千円																																																																																														
	円																																																																																														
繰延税金資産合計	979,034千円																																																																																														
	円																																																																																														
特別分配金否認	58,098千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	420,346千円																																																																																														
繰延税金負債合計	478,445千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	500,589千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
								投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

(1株当たり情報)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	335,450円49銭	1株当たり純資産額	339,466円90銭
1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭	1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	504,778千円	437,174千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	504,778千円	437,174千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは見積りの公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成23年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
日本生命保険相互会社	1,100,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

b. 資本金の額

平成23年3月末現在、204,000米ドル（約16百万円、1米ドル = 83.15円）

（注）資本の額はCapital-Issued and Outstanding（発行済流通株式資本）を記載しております。

c. 事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用指図(国内の短期金融資産を除きます)を行います。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を97,604株(持株比率90.00%)保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成23年3月23日から平成23年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成23年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成22年9月22日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)